

基金事業等に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第4条第2項第1号に基づく公表)

(厚生労働省所管)

基金の名称	緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名	岩手県
基金の額	<p>①設置時の額(平成21年3月25日造成) 2,390,000千円</p> <p>②積み増し額の計 107,860,063千円</p> <p>内訳</p> <p>(平成21年7月31日、緊急雇用事業分) 5,310,000千円</p> <p>(平成22年3月25日、重点分野雇用創造事業分) 2,960,000千円</p> <p>(平成22年3月25日、住まい対策事業分) 771,685千円</p> <p>(平成22年3月25日、利息積戻し(住まい対策事業分)) 16千円</p> <p>(平成23年3月10日、重点分野雇用創造事業分) 1,570,000千円</p> <p>(平成23年3月10日、パーソナルサポートモデル推進事業分) 58,937千円</p> <p>(平成23年3月10日、積戻し(緊急雇用事業分)) 893千円</p> <p>(平成23年3月25日、重点分野雇用創造事業分) 1,590,000千円</p> <p>(平成23年3月25日、住まい対策事業分) 1,575,740千円</p> <p>(平成23年6月16日、震災等緊急雇用対応事業分) 5,650,000千円</p> <p>(平成23年7月7日、震災等緊急雇用対応事業分) 5,930,000千円</p> <p>(平成24年1月16日、震災等緊急雇用対応事業分) 15,000,000千円</p> <p>(平成24年1月16日、事業復興型雇用創出事業分) 31,000,000千円</p> <p>(平成24年1月16日、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業分) 4,000,000千円</p> <p>(平成24年3月13日、住まい対策事業分) 627,657千円</p> <p>(平成24年3月19日、住まい対策事業分) 1,714,460千円</p> <p>(平成24年3月19日、パーソナルサポート・サービスモデル・プロジェクト事業分) 120,144千円</p> <p>(平成24年3月30日、返還金積戻し(緊急雇用事業分)) 279千円</p> <p>(平成24年3月30日、返還金積戻し(重点分野雇用創造事業分)) 2,597千円</p> <p>(平成24年3月30日、利息積戻し(パーソナルサポート・サービスモデル・プロジェクト事業分)) 2千円</p> <p>(平成24年11月26日、住まい対策事業分) 136,482千円</p> <p>(平成25年3月14日、住まい対策事業分) 1,828,062千円</p> <p>(平成25年3月14日、重点分野雇用創造事業分) 1,150,000千円</p> <p>(平成25年3月14日、住まい対策事業分) 1,463,636千円</p> <p>(平成25年3月25日、震災等緊急雇用対応事業分) 9,790,000千円</p> <p>(平成25年3月25日、起業支援型地域雇用創造事業分) 1,440,000千円</p> <p>(平成25年3月29日、利息積戻し(パーソナルサポートモデル推進事業分)) 8千円</p> <p>(平成26年3月24日、住まい対策事業分) 154,564千円</p> <p>(平成26年3月28日、事業復興型雇用創出事業分) 6,580,000千円</p> <p>(平成26年3月28日、地域人づくり事業分) 865,600千円</p> <p>(平成26年3月28日、住まい対策事業分) 145,643千円</p> <p>(平成26年3月31日、返還金積戻し(緊急雇用事業分)) 1,264千円</p> <p>(平成26年3月31日、返還金積戻し(重点分野雇用創造事業分)) 4,858千円</p> <p>(平成26年3月31日、返還金積戻し(震災等緊急雇用対応事業分)) 182,655千円</p> <p>(平成26年3月31日、返還金積戻し(事業復興型雇用創出事業分)) 3,055千円</p> <p>(平成26年3月31日、返還金積戻し(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業分)) 3,531千円</p> <p>(平成26年3月31日、利息積戻し(パーソナルサポートモデル推進事業分)) 54千円</p> <p>(平成26年11月10日、積戻し(重点分野雇用創造事業分)) △853千円</p> <p>(平成26年11月10日、積戻し(震災等緊急雇用対応事業分)) 17,724千円</p> <p>(平成26年11月10日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分)) 157,063千円</p> <p>(平成26年11月10日、積戻し(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業分)) 2,489千円</p> <p>(平成27年3月16日、住まい対策事業分) 682,375千円</p>

		(平成27年3月31日、返還金積戻し(緊急雇用事業分))	59千円
		(平成27年3月31日、返還金積戻し(重点分野雇用創造事業分))	3,258千円
		(平成27年3月31日、返還金積戻し(震災等緊急雇用対応事業分))	10千円
		(平成27年3月31日、返還金積戻し(ハローワーク・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業分))	3千円
		(平成27年11月20日、事業復興型雇用創出事業分)	3,099,522千円
		(平成27年11月20日、積戻し(震災等緊急雇用対応事業分))	4,101千円
		(平成27年11月20日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	28,257千円
		(平成27年11月20日、積戻し(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業分))	5千円
		(平成28年3月31日、返還金積戻し(震災等緊急雇用対応事業分))	73,984千円
		(平成28年3月31日、返還金積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	6,852千円
		(平成28年3月31日、返還金積戻し(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業分))	5,905千円
		(平成28年3月31日、利息積戻し(住まい対策分))	794千円
		(平成28年7月25日、返還金積戻し(震災等緊急雇用対応事業分))	20,424千円
		(平成28年11月18日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	637,387千円
		(平成28年12月26日、事業復興型雇用創出事業分)	1,161,498千円
		(平成29年3月31日、返還金積戻し(震災等緊急雇用対応事業分))	8,175千円
		(平成29年3月31日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	4,678千円
		(平成29年3月31日、利息積戻し(地域人づくり事業分))	12千円
		(平成29年3月31日、利息積戻し(住まい対策事業分))	21千円
		(平成29年11月10日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	254,217千円
		(平成30年3月30日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	5,470千円
		(平成30年11月15日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	54,626千円
		(平成31年3月29日、積戻し(事業復興型雇用創出事業分))	166千円
		(令和3年3月30日、積戻し(事業復興型雇用確保事業分))	19千円
		③終了時残高(見込)(令和8年3月31日)	0千円
	うち 国費 相当額	①設置時の国費相当額	(全 額)
		②積み増し額の国費相当額	(全 額)
		③終了時残高の国費相当額	0千円
基金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用事業(平成23年度終了) 失業者等の雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出する事業 ・重点分野雇用創出事業(平成25年度終了) 失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業のうち、介護等成長分野として期待されている重点分野における新たな雇用機会を創出する事業 ・地域人材育成事業(平成24年度終了) 失業者等の雇用機会を緊急かつ臨時的に提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業 ・震災等緊急雇用対応事業(平成28年度終了) 東日本大震災等の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業復興型雇用創出事業（令和元年度終了） 将来的に地域の雇用創出の中核となることが期待される事業の事業主が被災求職者を雇用する場合に、産業政策と一体となり、当該雇用に係る費用を事業主に助成する事業 ・ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業（平成 27 年度終了） 高齢者から若者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業 ・ 起業支援型地域雇用創造事業（平成 26 年度終了） 地域の産業・雇用振興策に沿って、起業 10 年以内の企業・NPO等を委託先として、地域に根ざした雇用創出に資する事業 ・ 地域人づくり事業（平成 27 年度終了） 産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進する事業 ・ パーソナルサポートモデル推進事業（平成 23 年度終了） 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、県が行う生活・就労相談と公共職業安定所が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う事業 ・ 住まい対策事業（平成 27 年度終了） 求職中の貧困、困窮者等に対して、生活、就労、住宅等に関する必要な支援する事業 ・ 事業復興型雇用確保事業 安定的な雇用を創出すること及び地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的として、求職者の雇入れに係る費用及び住宅支援の導入等に要した費用を事業主に助成する事業
--	--

基金事業 を終了す る時期	事業名	緊急雇用事業	重点分野 雇用創造事業	地域人材育成事業	震災等緊急 雇用対応事業
	新規採択の終了 (予定) 時期	平成 24 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
	採択事業の最終的 な終了(予定) 時期	平成 24 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
	精算等を経た上での 基金の解散(予 定) 時期	令和 8 年 3 月 31 日			
	事業名	事業復興型 雇用創出事業	生涯現役・全員参加・世 代継承型雇用創出事業	起業支援型 地域雇用創造事業	地域人づくり事業
	新規採択の終了 (予定) 時期	平成 29 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日
	採択事業の最終的 な終了(予定) 時期	令和 2 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
	精算等を経た上での 基金の解散(予 定) 時期	令和 8 年 3 月 31 日			
	事業名	パーソナルサポートモデル 推進事業	住まい対策事業	事業復興型 雇用確保事業	
	新規採択の終了 (予定) 時期	平成 24 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	令和 5 年 3 月 31 日	
採択事業の最終的 な終了(予定) 時期	平成 24 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	令和 8 年 3 月 31 日		

	精算等を経た上での基金の解散(予定)時期	令和8年3月31日		
基金事業の目標	指標\事業名		事業復興型雇用確保事業	
	雇用創出可能数(A)(人)	53		
	実雇用者数(B)(人)	78		
	B/A (%)	147%		
※ 事業復興型雇用確保事業の(B)欄は認定数であること。				
給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制	※下記 URL を参照 ・事業復興型雇用確保事業 https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/koyouroudou/koyou/1017342/index.html			
その他の事項				